

令和3年度 地方創生推進交付金事業 事業実績

交付金対象事業名		事業期間
食・温泉・森林と地域資源を活用した外貨獲得にむけたまちづくり事業		令和元年度～令和3年度
総事業費	交付決定額	交付金充当経費
15,876,100 円	8,765,000 円	7,938,050 円
事業の概要・目的		
<p>本市全域の強みである「食」、「温泉」、「森林」とそれぞれの地域が持つ資源を掛け合わせた取組を進め、これまで本市が進めてきた「ながとブランド」の育成と安心・安全化、拠点整備を基に、フードツーリズムや、ヘルスツーリズム、アウトドアツーリズムをはじめとしたスポーツツーリズムを開発・推進し、併せてその発信強化を図る。</p>		
令和3年度事業実績		
◆専門会議開催事業【健康増進課】 ・健康で安心・安全な食の発信、フードツーリズムやアウトドアツーリズム、ヘルスツーリズムを総合的かつ効果的に進めるための助言を得るための専門会議を開催。		145,000 円
◆フードツーリズムエリア認証に向けた調査及び地域健康食材発信事業【観光政策課】 市内宿泊者数と外国人宿泊者数を増やし、滞在日数を長期化するため、引き続き、シンボルイベントとしてのガストロノミーウォーキングを実施。 あわせて全国で4番目のフードツーリズムエリア（R2.2.10 認証）の認知拡大に向け、地域旅創出の基礎調査、「稼ぐ力」の強化を目的とした人材育成、首都圏や台湾に向けた情報発信を実施。 ① ガストロノミーウォーキング 550,000 円 ② 地域健康食材による食の発信 11,000,000 円 ・フードツーリズム人材育成（2,700,000 円） ・地域旅コンテンツの専門家による体験商品のブラッシュアップ及び地域旅創出の基礎調査（3,600,000 円） ・国内外情報発信（4,700,000 円）		11,550,000 円
◆ながと型木育によるアウトドアツーリズムと雇用拡大推進事業【農林水産課】 森林をヘルスツーリズムやアウトドアツーリズムにつなげ、林業経営体の多角経営も目標にし、地域活性化と雇用拡大を図るため、令和2年度に引き続き、木育ボランティアの養成とスキルアップのための講座を開催。		4,181,100 円

重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前	目標		実績	
		上段:事業期間増加分累計 下段:単年度増加分	上段:事業期間増加分累計 下段:単年度増加分		
市内宿泊客数	488,000 人 (確定値: 487,869 人)	262,000 人 122,000 人	△165,975 人 △14,249 人		
本市に宿泊した外国人の人数	11,000 人 (確定値: 11,193 人)	19,000 人 11,000 人	△10,965 人 △838 人		
本事業による新たな雇用創出数	0 人	40 人 30 人	29 人 25 人		

令和3年度 地方創生推進交付金事業 事業実績

交付金対象事業名		事業期間
海・山・人が織りなす観光地の未来創造事業 ＜広域連携（下関市、美祢市、長門市）＞		令和3年度～令和5年度
総事業費	交付決定額	交付金充当経費
34,062,476 円	17,298,000 円	17,031,238 円
事業の概要・目的		
<p>様々な制約があるポストコロナ時代を迎え、従来の温泉と食、自然や歴史資源といった旅行形態から、新たな付加価値としてアウトドアスポーツに着目し、市境を超えた豊富な自然資源を活かし、広域連携によるアウトドアスポーツを通じた着地型観光メニューの提供により交流人口の拡大を図る。</p> <p>さらにアウトドアスポーツ関連以外の幅広い分野との連携により「稼ぐ力」を創出し、地域の雇用を誘発することで、持続可能なまちの実現を目指す。</p>		
令和3年度事業実績		
◆ジャパンエコトラック認定事業【観光政策課】 ・下関市・美祢市・長門市アウトドアツーリズム広域協議会を設立 （令和4年7月、県内初のジャパンエコトラック「下関、美祢、長門エリア」が新規登録）		3,494,000 円
◆JALグループのリソースを活用した情報発信事業【企画政策課】 ・JALグループ機内誌を活用した情報発信を実施。		4,110,000 円
◆デジタル観光戦略推進事業【観光政策課】 ・旅行商品と連携したデジタルマーケティングや Free Wi-Fi を活用した分析を実施。		9,037,000 円
◆地域旅ブラッシュアップ推進事業【観光政策課】 ・観光ポータルサイト「ななび」のリニューアルに伴い、アウトドア体験をはじめ、新たな旅行商品を簡単に予約・決済ができるシステムを構築。		17,421,476 円

重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前		目標		実績	
	上段:3市合計値	下段:長門市現状値	上段:事業期間増加分累計	下段:単年度増加分	上段:事業期間増加分累計	下段:単年度増加分
アウトドアスポーツ 体験者数	37,993 人	5,647 人	3,453 人	1,153 人	3,505 人	3,505 人
観光客数 (※)	10,149,237 人	1,594,009 人 (確定値: 1,636,299 人)	1,058,076 人	334,780 人	34,292 人	34,292 人 (△7,998 人)
宿泊客数 (※)	1,204,666 人	334,098 人 (確定値: 336,143 人)	200,285 人	54,544 人	△12,204 人	△12,204 人 (△14,249 人)

※長門市目標値

※長門市実績値

※ 事業開始前の観光客数、宿泊客数は計画書策定時(R2.12 集計)の暫定値のため、毎年3月公表の観光客動態調査とは数値が異なる。

※ 実績値は観光客動向調査を採用するため、実質的には観光客数は△7,998人、宿泊客数は△14,249人となる。

令和3年度 地方創生推進交付金事業 事業実績

交付金対象事業名		事業期間
域外から稼ぐ力を生み出す「新たな産業・交流拠点」づくり推進事業 ＜広域連携（山口県、山口市、萩市、長門市）＞		令和2年度～令和4年度 (長門市：令和3年度～)
総事業費	交付決定額	交付金充当経費
5,899,068 円	2,950,000 円	2,949,534 円
事業の概要・目的		
<p>【長門市該当部分抜粋】 ＜新たなモビリティサービスの調査・実証＞ ○実証対象エリア：萩・長門市街地～新山口駅 交流人口、ビジネス関係人口創出の起爆剤となる新山口駅北地区拠点施設の整備を契機として、山口市内への還流のみならず、山口宇部空港（宇部市）へのスムーズな移動、萩市・長門市の観光地・温泉地などへの周遊など、県内各地への新たな人の流れを段階的に構築するため、基礎的な交通利用調査から、MaaS（※）に係る実証事業、新たなモビリティサービス事業の構築までを一体的・年次的に実施する。</p> <p>※MaaS（マース：Mobility as a Service） ・地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせることで検索・予約・決済等を一括で行うサービスであり、観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となるもの。（国土交通省 HP より抜粋）</p>		
令和3年度事業実績		
◆新モビリティサービス実証事業推進協議会【産業戦略課】 ・新モビリティサービス実証事業推進協議会の開催		109,068 円
◆交通利用調査【産業戦略課】（実施主体：山口県） ・新山口駅北地区拠点施設の供用後における新たな交流人口の増加に伴う利用者ニーズを把握するとともに、供用前との比較による実証事業の効果検証の基礎資料として活用		550,000 円
◆運行情報等データ収集・分析【産業戦略課】（実施主体：山口県） ・鉄道、バス、タクシー等の運行情報のデータ収集・分析		550,000 円
◆MaaS用アプリの開発及びビジネスモデルの構築【産業戦略課】（実施主体：山口県） ・システム構築（乗合タクシー、デマンドバス、カーシェア、小型モビリティ等） ・商業、観光施設連携システム構築		1,100,000 円
◆実証実験及び社会実験【産業戦略課】 ・実証実験計画策定、周知 ・長門～山口市街地 実証実験		3,590,000 円

重要業績評価指標（KPI） ＜長門市該当部分抜粋＞	事業開始前	目標		実績	
		上段：事業期間増加分累計 下段：単年度増加分	上段：事業期間増加分累計 下段：単年度増加分		
本取組等による実証事業の実施件数（新たなモビリティサービス調査・実証事業）	0 件	9 件 3 件	1 件 1 件		

※山口県目標値

※長門市実績値